

こんにちは

庄内町議会

No.40
6月議会号
26.7.5



ママ

飛んでる
みたい



第一学区運動会

- 国保税の誤りを修正 ————— 〈議案〉 2
- ここが聞きたい10人の熱弁 — 〈一般質問〉 4
- 町の対応3段階評価 ————— 〈常任委員会報告〉 10
- さよなら議会 ————— 13

生声ひろば

カートソレイユ
最上川



速いのは俺だ、コンマ1秒を削りとれ

近年中高年のリターンライダーが増えているという。ヘルメットをとるとジロジロしたりするのめずらしくない。
私も、中学生の頃からバイクが好きで、16歳になるとすぐ大型バイクの免許を取り親の脛をかじりバイク通学。就農してからはナナハンを買った。農家の長男は家を継ぐ風潮の中で、どこか鬱屈とした自分にとって、風のようなバイクは自由の象徴

バイクフリーク庄内町 青春リターン

阿部 利勝さん(西野) 57歳

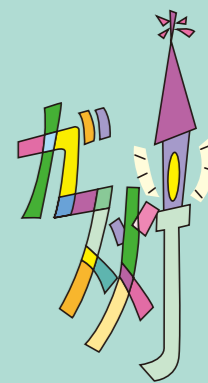


だったような気がする。
カートソレイユでミニバイクのレースが始まり、40代後半に思い立ち、SUGOでのレーシングスクールに通いサーキットライセンスを取得し、草レースに参戦。下手の横好き極まりで、いつも最下位争いを演じているが、50ccという最小エンジンのミニバイクで、コンマ1秒短縮するためにコーナーを攻める、それはかつての青春ドラマの主人公になりきる瞬間である。
また、昨年は立谷沢龍神月山のカブレースにエントリーし青春した。モータースポーツにツーリングとバイクフリークな町じやのう

この広報が発行される頃には、庄内町議会の選挙が終わり、新たな庄内町議会の構成が決まっているはずだ。広報委員も改選されることになり、この広報が、今の広報委員で発行する最後の広報となる。
これまで、作家の井上ひさし氏の提唱した「難しいことをやさしく、やさしいことを深く、深いことを愉快地に、愉快なことを真面目に書く」を委員会の編集方針として発行し平成25年度町村議会全国広報コンクールで日本一になることができた。

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	議長	議事録
榎本	齋藤	五十嵐	上野	石川	小野	富樫	透
秀将	秀紀	啓一	幸美	武利	一晴		

今後は、新たなメンバーで広報の紙面刷新していくことになるが、皆さんに発行を待ち望んでもらえる広報づくりに邁進するはず、ぜひ期待していただきたい。
石川 武利



6月定例会

6月定例会は、6月3日から6月9日までの7日間で開催され、一般会計補正予算、特別会計補正予算、人事案件など原案通り可決しました。

一般質問は、10人が町政全般について町当局の考えを質しました。

このように決めました

国保税の誤りを修正し 差額を返納

国民健康保険税条例の一部を改正

平成25年度の国民健康保険税条例を改正した際、特定継続世帯の世帯別平等割額について1・4の軽減とすべきところを3・4の軽減と

誤って改正しました。そのうえ、徴収する際には、本来の軽減で徴収してしまいました。これらのことを修正するために本来の1・4

の軽減に条例改正し、平成25年度に誤って徴収した206世帯分の14万5千300円を対象世帯に還付(返納)しました。

北月山荘
再生可能エネルギーを生かす
月の沢温泉北月山荘再生可能
エネルギー等設備設置工事

この事業は、北月山荘のボイラーを木質ペレットを燃料とするボイラーに交換することと、太陽光発電装置、蓄電装置、BDF燃料発電機を設置する事業です。

○ 契約金額 1億2千96万円
○ 契約相手方 株式会社狩川佐藤組
○ 完成 平成26年12月5日



信頼される行政を目指してほしい

議会での質疑
Q再発防止策の考えはあるのか。
A担当課内で、上位法に沿っているかを厳重にチェックする。コンピュータだけに頼らず、手作業での確認も必要だと考えている。
Q今回の責任をどう取るのか。
A具体的な答弁無し



新エネにリニューアル

県立庄内総合高等学校に関する要望書

施設整備等を要望

地域に根ざした、より充実した総合学習と活発で質の高い学習活動をするために次のことを要望します。

- 風雪によるコンクリート劣化防止のための校舎西側の外壁塗装
- 選手が世界を目指せる体操専用体育センターの建設
- 生徒の登下校通路と分離した車専用通路の整備と監視設備の増設
- 実用英語を習得するための英語講師の派遣



庄内総合高校は町の活力

中高一貫校 取り組み 検討を要望

庄内総合高等学校はこれまで庄内の中央という位置付けから、田川・飽海・最上地域の高校教育の受け皿として寄与してきた。しかし、少子化の影響で近年は生徒数が減少し、また同じように町内小中学校の児童生徒も減少著しいものがある。

そこで、県が定める庄内管内1カ所限定である中高一貫校誘致に名乗りを上げ、中高一貫校誘致検討委員会の設立を要望する。

人事

- 教育委員会委員の任命
池田智栄 再任 住所 庄内町払田
賛成13・反対4で同意
- 固定資産評価審査委員の選任
佐藤成彦 再任 住所 庄内町余目
松浦一宇 新任 住所 庄内町宮曾根
富樫 俊 新任 住所 庄内町狩川
賛成全員で同意
- 人権擁護委員の推薦
足達健一 再任 住所 庄内町余目
賛成全員で同意

要約筆記

「ばんけの会」の協力で「やまびこ」の恒例となった要約筆記を6月5日に実施しました。

当日は、社会福祉協議会関連の皆さんが傍聴しました。

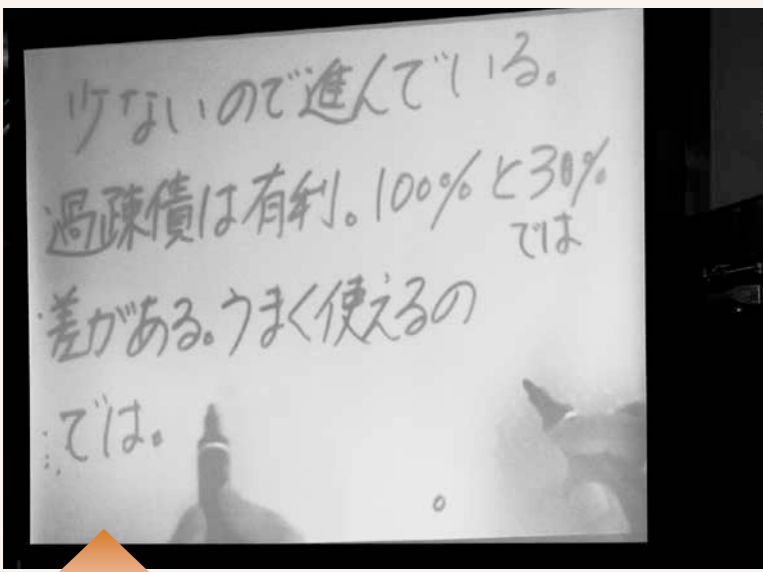
発言・答弁がスクリーンに素早く映され「分かりやすかった」と好評でした。

○ 要約筆記ばんけの会
菊池みつ子(代表)

○ 要約筆記の会
阿部 恵里

柿崎 明子
日下部恵子

やまびこ



このようにスクリーンに映ります



町政を問う

一般質問



いっぱい「あつでば」よってける なんでもバザール「あつでば」

一般質問とは…

議員が行財政全般にわたり、町当局に対し事務の執行状況、将来における政策方針等を質したうえで、政策提言することです。

10人の提言

上野幸美議員

まち未来提案会議 募集人数拡大せよ

町長 増員は考えていない



こんな町にしたい「チーム・まちスタ」の会議

町長 「まち未来☆提案会議」は、

団体推薦14人、公募委員7人、町職員3人の合計24人で構成し、一人ひとりの意見を掘り下げ、より効果の上がる会議運営にしていきたい。公募委員7人の内「チーム・まちスタ」のメンバーは4人であり、増員は考えていない。

委員からは、計画に盛り込むキーワードや将来像に対する思いを自由に語ってもらい、多くの町民の意見が取り入れられるように考えたい。

委員の実費弁償は、交通費としてキロ当たり35円の距離を掛けた金額と日当3千円を合わせた額であり、「チーム・まちスタ」と同額である。



上野 幸美 議員

問 平成28年度からの10年間の「第2次総合計画」策定にあたり、町民参画で町の課題を把握し、目指す将来像を提案する「まち未来☆提案会

議」を開催予定である。しかし、一般募集人数が7人程度と少ないうえ、「チーム・まちスタ」メンバーは何人か。第2のチームまちスタの人材育成になる可能性からも増員すべきではないか。会議の内容と出された提案は、計画にどう生かされるのかまた、交通費相当額の支払いと、他の日額支給の違いは何か。

委員の実費弁償は、交通費としてキロ当たり35円の距離を掛けた金額と日当3千円を合わせた額であり、「チーム・まちスタ」と同額である。

つながり、子ども達が地域を知る教材にもなるかどうか。

町長 林業振興の課題解決には町単

独ではできないものではなく、森林組合との連携や庄内全体として考えていくものもある。

平成26年度、北月山荘にペレットボイラーを導入するが、今後林業振興と木質材料の活用など、いろんな形で活用が図られていくのではないかと思う。

町では今年、公共建築物等における木材の利用促進に関する基本方針を策定した。関係課と調整し検討を進め、林業振興につなげられればと考えている。また、林業を産業として捉え、今回策定する総合計画に組み込めるか調整を図っていき

町税 納付は自由な意思で

町長 あくまでも強制ではない



「原則化」が誤解をまねく

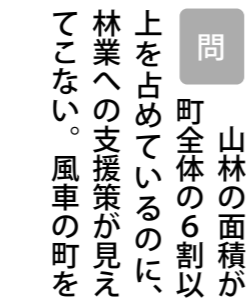
きではないがどうか。

町長 口座振替は規則のなかで「原則化とする」と規定

しているが、これは義務化しているものではなく、法令違反ではないという認識を持っている。

口座振替を原則化した経緯は、町の行政改革に基づいて策定した「町税等滞納削減第2次アクションプラン」の重点的な対策の一つに、口座振替加入推進と納付窓口の拡大という項目を掲げている。

これまでも納税者の目線で、納税者に抵抗のないように進めてきた。あくまでも口座振替は強制ではないことをご理解願いたい。



押切のり子 議員

問 山林の面積が町全体の6割以上を占めているのに、林業への支援策が見えてこない。風車の町を

全国にいち早く自然エネルギーの町としてPR、そこから続く産業が着手されない。地元産材を利用し、町施設の建設、ペレットの活用等を町施設に活用することで産業の振興の足がかりを図れないのか。

地元産材を活用することで、森林の元気に

地元産材活用 森林の元気取りもどせ 庄内全体で考えていく



エコ リサイクル施設 (酒田市)

ここが聞きたい

工藤範子議員・押切のり子議員

民設民営 説明責任を果たせ 不安解消に努める



石川 武利 議員

問 余目保育園は平成27年度から公募による民設民営方式とする。本町の保育は、今日まで60年の歴史ある保育であり、他自治体に誇れる教育環境であることは言うまでもない。そこで地域住民や現利用者今後利用を望んでいる人達への説明と幼稚園保育園現場で働く職員および関係職員への十分な説明責任を果たしているのか、今後の説明について当局の考えはどうか。

町長 保護者には、3月16日と4月25日に民営化の方針や現在の状況などの説明会を開催した。今後も不安軽減を図るために随時説明会等を開催していく。新規利用希望者には、入園時あらかじめ説明会を開催したい。

現場の職員には、各保育園での職員会議の場での都度説明している。町民に対する説明は町長マニフェストや施政方針にも記載しているし、自治会長会でも説明はしている。民間業者が決定すれば、町と保護者代表の3者で懇談会等を開催し、不安を解消できるように協議をしたい。



すくすく大きくなあれ

山公園 課題解決を急げ 桜まつり 今後検討する



齋藤 秀紀 議員

問 過去26年間にあって、平成26年ほど桜の綺麗な年があったのか。天候にも恵まれ、花見に訪れる団体・個人も過去最高ではなかったのか。過去にない賑わいで何が課題として残ったか。

- 案内係がないため苦情が出店に集中。
- 駐車場が満杯のため路上駐車が多く危険。
- 駐輪場がないため民家に迷惑。
- 鳥害対策。
- ゴミ処理。
- 案内看板および誘導看板がなく来客者から不満。



満開適時で大盛況 山公園桜まつり

町長 今年ほど素晴らしい桜が咲いた年はなかったと思う。ただし、例年になく人出(過去最高7千人)で迷惑をかけた。● 駐車場・案内は、案内係を設置できず、車をうまく整理・誘導できるだけの係員を配置できなかった。今後検討したい。● 駐輪場の指定は、平成27年度以降調整したい。

● 案内看板・誘導看板は、桜まつりの期間中、臨時の看板の設置を考えていきたい。● ごみ分別に手が回らなかった時間帯もあり、場所も含めて検討したい。● 鳥害対策は忌避剤の散布や磁石の取り付けにより、被害は少なかった。

スポーツクラブ 説明責任を果たせ 町長 慎重に取り扱う



榎本 秀将 議員

問 不当な処分を受けたとして訴えられた裁判は、処分無効の判決が下った。町は再三にわたり説明責任を果たさずと言ってきたが、町民にまだ



わくわくコメッチの美化活動

何の説明もしていない。判決を真摯に受け止め、裁判の経緯、今後の対応を町民に報告し元嘱託職員に謝罪することが、誠意ある対応ではないか。

町は、弁護士費用、賠償金と合わせて約380万円を公金から使い、さらに町が裁判のなかで主張してきた6千800万円におよぶ損害の責任は誰がとるのか。

町長 町からの説明区長会議で質問があり答えている。報道以外のこと、町から積極的に説明はまだしていない。プライバシーに関わるので、慎重に取り扱うべきだと思う。元嘱託職員への対応は特にしていない。弁護士費用等の支出は、執行した側に一定の責任はある。 toto から2カ年助成できない失格団体になったが、その後、別の財源でその損失をカバーした。客観的に見れば損害になるが、その当時の toto の処分が全体に課せられた処分ではないかと理解している。

中高一貫校 検討委員会を設置せよ 具体的ところはまだ



石川 保 議員

問 4月30日付けで、県立庄内総合高等学校支援同盟会より、町長、議長、教育委員長宛に「中高一

貫校取り組みを求める要望書」が提出された。中高一貫校への取り組みは、3月の鶴岡市議会での教育長答弁をきっかけに、一気に表面化してきており、鶴岡市では、その後、27年度重要事業として、山形県教育庁へ要望書が提出されている。高校存続のための手

立てとして、検討委員会を設置し、検討することはできないのか。

教委長 教育委員会で慎重に論議しているが、中高一貫校検討委員会という具体的なところまでは定めていない。そのなかで特に問題なのは、立川・余目中学校がそのまま残った上で県立の中学校が新たにできるわけである。児童生徒の減少に伴い部活動等、さまざまな問題点も出てきている。そのため、今後の中学校のあり様についても慎重に検討している段階である。

本町の教育体制がスムーズに子どもを育てる環境になるかを見極めながら、中高一貫校を捉えていかなければならない。



「庄内総合高校存続」に本気で議論

就業支援

健全な子育てをせよ

町長

保育ニーズに応える



石川恵美子 議員

問

女性の社会進出により働く女性が多くなっている。町では朝7時から午後7時までの時間延長の預り保育を実施しているが、なかには朝7時から午後7時まで預けられているケースがある。

町長 社会変化による子育てや近況の保育ニーズを捉え、本町では保育園の運営や在宅児への支援をそれぞれ関係機関で行っている。保育環境を整

備し、保育ニーズに応えるのが行政の役割と
思っている。
現在の社会情勢、雇用情勢等を考えると、幼児を預けなければ生計が成り立たない方や片親の割合も年々高くなっており、保育ニーズは多様化している。より健やかな子ども



元気に「ハイイ」

民設 民営 公平・公正な選定をせよ

町長 実績のある町内業者に決めた



育児で情報交換、ママ友の輪

視する手法は汚職の温床となる。

町長

当初、公募による民設民営を考えていたが、4月になりいろいろな手続きを踏むなかで、建設工事等指名業者選定審査会や民営化移管先法人審査会で確認してきた。そのなかで、公募によらない合理的な理由や町益に資する理由があれば公募による公平性よりも、顔が見え、実績のある町内業者を選定した方が、町民利用者からも安心や理解を得られるのではないかと判断した。



小野 一晴 議員

問

余目保育園の民設民営に移行する際は、公募による公平な手順を踏むと3月定例会で答弁している。にも関わらず定例会では、町内で一カ

所しかない社会福祉法人を優先すること。多額の補助金と、現在の園舎と土地の無償譲渡、無償貸与など大変有利な事業である。有利な事業であればあるほど、公平・公正で透明性のある手順を経て受け入れ法人を決定すべきである。

公金を使う公共事業において、合理性を重視し、公平・公正を軽

町長 退職金 減額せよ

町長 責任と職務で決めている



日下部勇一 議員

問

議員在職40年間で159回目の最後の一般質問を行います。

町長の退職金、1期4年で1千916万円は、多くの町民は高いと思

身を切ることこそ率先垂範せよ

較しても町長の手当は高すぎる、なぜか。

町長

40年間大変ご苦労さまでした。町長を含む特別職の退職金の規定は、山形県市町村職員退職手当組合の規約に載っている。退職金制度は報酬と連動しており、高い安いとは言えないが、これまで二度ほど下げてきた。退職手当組合の事例や全国の状況も含め調整しているが、組合議会で調整を図るという事はなかなか難しい。

退職金は責任と職務で決まっていると思う。突然決まったものではなく時代背景もある。町長の退職金が多い、少ないと判断することは難しいことではないか。

掲載できなかった質問

- 上野 幸美 議員 新産業創造館「グラッセ」内6次産業化共同利用加工場について
- 工藤 範子 議員 公共施設のトイレについて
- 人間ドックにピロリ菌検査の導入について
- 平成26年介護保険「改正」について

- 榎本 秀将 議員 情報発信と情報公開について
- 役員職員の対応について
- 商工振興策について

- 押切のり子 議員 林業窓口の移動について
- 庄内町農作業基準賃金について
- 石川 武利 議員 職員の長期休暇について
- ひきこもり対策について
- 高齢者の健康づくりについて

- 石川恵美子 議員 幼稚園給食の成果と課題について
- 中央公民館の運営について
- 農業集落排水の運営について

- 齋藤 秀紀 議員 原田町政について
- 健康増進について
- ハウス団地構想について
- 日下部勇一 議員 総合型スポーツクラブについて
- 平成25年度国保税の誤りについて

追跡 町常任委員会の提言の対応

産業建設
常任委員会

テーマ 再生可能エネルギー
【平成24年12月報告】
についての検証



風車村、シンボル風車

提言(抜粋)
風力発電の推進
(1) 町営の風力発電設備の増設より、民間事業者への取り組みを支援すべきである。
(2) 町内企業が計画している風力発電事業は、農用地転用が課題となっている。電力会社との協議で時間的制約があり、町でも早急な対応が必要である。

太陽光発電の推進
(1) メガソーラー発電には膨大な費用が必要で買い取りの枠も小さいことから、町では再生可能エネルギーの普及や教育を目的に限定すべきである。
木質バイオマス資源の活用推進
(1) 小規模なボイラーは燃料の入手しやすいため、林業振興を図り原材料を地域で調達するならばチップが優位である。

民間企業による風力発電・太陽光発電事業推進には至らなかった。木質バイオマスが地元産材を活用した林業振興につながっていない。



町の対応(抜粋)
風力発電の推進
(1) 民間事業者による開発に力点を置いているが、誘致には至っていない。
(2) 新たな法律が施行されていないこともあり、町内企業の計画は変更されている。
太陽光発電の推進
(1) 北月山荘に防災施設の非常用電源として

木質バイオマス資源の活用推進
(1) 間伐材の搬出のための整備が遅れており、本格的な方策が求められる。
メガソーラー発電設備を導入する。教育目的で町内施設に設置する計画はない。
(2) 町有地にメガソーラー発電事業者を募集したが、採用には至らなかった。

具体的に進まない再生可能エネルギー



3段階評価

総務
常任委員会

テーマ 行財政運営
【平成24年12月報告】
についての検証



職員と町民の命を守る庁舎に

提言(抜粋)
職員適正化計画
(1) 主幹・課長補佐制度のあり方を再検討すべきである。
(2) 指定管理者制度・業務委託など民間活力の積極的な導入をすべきである。
(3) 均衡ある年次採用者となるよう若年層の職員確保をすべきである。
事務事業評価
(1) 職員は厳しい財政状況、重要性を理解し主体的に評価するように

意識改革すべきである。
(2) 外部評価により、多様な分野から意見を求め、また専門的な視点や透明性が高まることから、外部評価委員等を増やすべきである。
新・まちづくり計画
(1) 次期総合計画と整合性を図り、庁舎の安全性確保のため改築検討等見直すべきである。
(2) 大型事業の実施年度と、財政計画を含めた優先順位を示すべきである。

職員適正化計画の目標人員数は達成した。
事務事業評価は経費縮減の重要な手段として浸透している。



町の対応(抜粋)
職員適正化計画
(1) 2年後に管理職7人が退職することから、今後検討の予定である。
(2) 施設の性格、設置の目的、適用関係法令などを考え町民等の合意を得るよう進めている。
(3) 平成23年度以降の職員募集は、年齢要件を採用時30歳以下としており、年齢構成の平準化に努めている。

事務事業評価
(1) 事務事業評価が一般財源3億円縮減の重要な手段であることが浸透しつつある。
(2) 行政改革推進委員会の評価で、スクラップされた事業がないことから行政改革に結びついていない。
新・まちづくり計画
(1) 合併特例債の発行期間が5年間延長されたことにより、庁舎の改築を検討している。
(2) 優先順位は国の動向を見定めつつ財政状況注視し調整している。

待ったなし・求められる行財政改革

さよなら議会

平成22年7月、「議会の可視化」「議員個々の資質の向上」「町民益のための目的意識の共有と実践」を目標に議会活動に取り組んで参りました。

先に制定していた議会基本条例のもと、常任委員会の強化による政策提言と検証、「町民と語る会」各種団体との意見交換による広聴活動、条例、規則の整備により議会活性化の整備に努めてきました。

おかげさまで平成23年度、早稲田マニフェスト研究会による議会改革度ランキングでは、全国17位という評価になりました。翌24年度には、全国町村議会が主催する全国町村議会コンクールで全国第1位という評価もいただきました。あわせて、議会改革、広報に関する視察も増え、4年間で64団体の受け入れをしました。

しかしながら、これらの評価は評価として、さらなる活性化のためには、議会活動と同様に議員活動の可視化も不可欠です。合併10年を迎える庄内町のさらなる発展にむけ、議会も新たな刷新が必要と考えます。

新体制に期待するとともに、4年間ご指導いただいた町民みなさんに、御礼申し上げあいさつとさせていただきます。

さらなる議会の活性化にむけて



議長 富樫 透



大変お世話になりました

追跡 常任委員会の提言 町の対応 3段階評価

文教厚生
常任委員会

テーマ 障がい者(児)福祉

【平成24年12月報告】

についての検証



一生懸命な仕事ぶり

提言(抜粋)

障がい者の雇用
(1) 町は雇用活性化支援員を活用し、企業、団体などに各種施策・制度などを説明し雇用の拡大を図るべきである。
相談支援体制
(1) 保健師など専門知識を備えた専門職を配置した「障がい者福祉係」を設置すべきである。
(2) また、障がいの状態

社会参加は地域の理解と支援体制で

に応じた健康診断への対応、ボランティアの確保、団体間の交流促進など総合的な支援体制の強化を急ぐべきである。
施設の環境整備
(1) 施設の規模拡大や民間事業所の誘致や育成、先進事例による宿泊型施設の設置など、総合的な支援体制を検討すべきである。



町の対応(抜粋)

障がい者の雇用
(1) 町は法定雇用率を上回っているが、民間は法定雇用率2%を下回っている企業が多い。障がい福祉サービス事業所では、企業からの軽作業の受託を行いつながら、個々の障がいの状態に合わせた作業の種類もそろえている。
相談支援体制
(1) 専門知識を備えた専門職を配置した「障がい者福祉係」の設置は、定員適正化計画との関

町の支援は拡大しつつあるが民間企業の障がい者雇用が進んでいない。行政の補助制度のPRや支援の充実に期待し、あえて…



係もあり、また検討されていない。
団体が行う交流事業に対する補助事業である自発的活動を新規事業として企画している。
(2) 障がい者団体の移動を支援するためのバス利用に関しては、社会福祉協議会補助金を通じて支援している。
施設の環境整備
(1) 障がい者や支援している家族も高齢化傾向にあるため、町内でサービスを提供できる施設の整備も含め、対応すべきである。